

宝塚市産後ケア事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的として実施する宝塚市産後ケア事業（以下、「本事業」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(実施主体)

第2条 本事業の実施主体は、宝塚市とする。ただし、前条の目的を達成するために本事業の趣旨を理解し、適切な実施及び適切な事業運営が確保できると認められる事業者に委託することができるものとする。本事業の委託を受ける産後ケア事業協力実施機関（以下、「実施機関」という。）は、次の各号の要件を満たすものとする。

- (1) 医療法（昭和23年法律第205号）に定める県内に所在する病院、診療所及び助産所（助産師出張業務届出者含む）であること。
- (2) 本事業に関する知識及び技術を有していること。
- (3) 助産師・保健師又は看護師（以下、「助産師等」という。）のいずれかを常に1名以上配置し、主に母親への身体的ケア、適切な授乳が実施できるためのケア、心理的ケア、育児の手技についての具体的な指導及び相談等を行う実施体制が確保できること。ただし、出産後4か月頃までの時期は、助産師を中心とした体制とし、宿泊型は、1名以上の助産師等の看護職を24時間体制で配置すること。）
- (4) 第4条に規定する事業内容を提供できること。
- (5) 本事業を安全・快適に提供できること。
- (6) 市と適切な連携・調整を行うことができること。

(対象者)

第3条 本事業の利用対象者は、宝塚市内に住所を有する産後1年以内（児の1歳の誕生日の前日まで）の母親及び乳児、流産・死産を経験して1年以内の者であって、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 産後ケアを必要とする者。
 - (2) その他、市長が必要と認める者。
- 2 次の各号のいずれかに該当する者は利用できないものとする。
- (1) 母子のいずれかが感染性疾患（麻しん、風しん、インフルエンザ等）に罹患している者。
 - (2) 母親に入院加療の必要がある者。
 - (3) 心身の不調や疾患があり、医療的介入の必要がある母親。ただし、医師により本事業において対応が可能であると判断される場合にはこの限りではない。
 - (4) その他、本事業の利用が適当でないと認められる者。

(事業内容)

第4条 本事業は、国の産後ケア事業ガイドラインを遵守し、対象者に対し、次に掲げるサービス(以下「サービス」という。)を実施するものとする。

(1) 宿泊型

対象者を宿泊させ、産後ケアを実施するとともに、母親の食事の提供及び入浴機会の提供等を実施する。

(2) 通所型

対象者を日帰りで施設利用させ、産後ケアを実施するとともに、必要に応じて母親の食事の提供を実施する。

(3) 訪問型

対象者の家庭を訪問し、産後ケアを実施する。

2 前項の産後ケアは、次に掲げる内容とする。

(1) 母親への保健指導、栄養指導(健康状態の観察、身体的ケア、栄養相談等)

(2) 母親の心理的ケア(EPDSを活用した相談支援等)

(3) 適切な授乳ができるためのケア(乳房ケアまたは授乳支援等)

(4) 育児の手技についての具体的な指導及び相談(発育発達等のチェック、離乳食相談、育児相談、児の抱き方・おむつ交換・沐浴・寝かしつけ等の指導・相談)

(5) 児の健康状態及び発育状態の確認

(6) 宿泊型においては、食事の提供及び入浴機会の提供

(7) 通所型においては、食事時間にかかる場合は食事の提供

(利用日数等)

第5条 利用対象者は、次の各号に掲げるサービスの種類に応じ、次の各号に定める日数または時間のサービスを利用することができる。なお、複数のサービス型の利用を希望する場合は、合わせて通算7日以内とし、利用可能な時間数は通所型は基準時間1日3時間、訪問型は基準時間1日2時間として算定する。

(1) 宿泊型は、通算4日以内(0時から24時までの利用を1日とする)

(2) 通所型は、通算21時間以内

(3) 訪問型は、通算14時間以内

2 サービスの実施日及び実施時間は実施機関が定めるものとする。

(利用申請)

第6条 本事業を利用しようとする者(以下、「申請者」という。)は、宝塚市産後ケア事業利用申請書兼情報提供同意書(様式1号-1又は1号-2)を市長に提出しなければならない。この場合において、当該年度(4月又は5月に利用する場合は前年度)の市民税非課税世帯(以下、「非課税世帯」という。)については、市長にそれを証する書類を提出しなければならない。ただし、市長が、当該書類により証明すべき事実を公簿等により確認することができるときは、当該書類の添付を省略することができる。

(利用承認及び通知)

第7条 市長は、前条の規定に基づく申請があったときは、速やかに市の助産師または保健師が申請者の居宅を訪問、または電話等により育児状況や協力体制についての調査を行い、その内容を審査のうえ、利用承認したときは、宝塚市産後ケア事業用決定通知書(利用券)(様式2号-1又は様式2号-2)(以下「利用券」という。)に宝塚市産後ケア事業利用証(様式10号-1、様式10号-2、様式10号-3のいずれか又は全て)(以下「利用証」という。)を添えてより、利用不承認の決定をしたときは、宝塚市産後ケア事業利用不承認通知書(様式3号)により、速やかに申請者に通知するものとする。

2 市長は、市が申請に基づき事業所の予約を行い利用承認した場合は、宝塚市産後ケア事業利用依頼書(様式4号)に宝塚市産後ケア事業利用申請書兼情報提供同意書(様式1号-1または様式1号-2)の写しと宝塚市産後ケア事業利用決定通知書(利用券)(様式2号-1または様式2号-2)の写しを添えて、速やかに実施機関に依頼するものとする。当該実施機関は、サービスの利用を承認された利用者(以下、「利用者」という。)に連絡し、サービス開始前にその利用に係る説明等を行わなければならない。

3 市長が利用日数や時間数のみを承認した場合は、利用者は、利用券及び利用証を受理した後に、自ら実施機関に予約を行わなければならない。利用者からの予約を受けた実施機関は、市にその旨を報告し、必要に応じて情報提供を依頼するものとする。

(利用承認内容の変更)

第8条 第7条の規定により、利用承認の決定を受けた利用者は、利用日時等に変更が生じた場合は、速やかに、市と実施機関に連絡しなければならない。

2 前号の変更連絡を受けた実施機関は、速やかに市に連絡するものとする。ただし市が予約を行い、日時及び事実実施機関事業者を決定した場合は、実施機関が宝塚市産後ケア利用変更連絡票(様式5号)を市に送付する、または電話で連絡するものとする。

3 利用者は、氏名及び住所、課税状況、実施機関、サービス内容等の変更があったときは、宝塚市産後ケア事業変更申請書(様式11号)により、速やかに市に連絡するものとする。

(自己負担額)

第9条 利用者は、別表1-1、別表1-2、別表1-3に定める自己負担額を負担しなければならない。

2 自己負担額は、利用者が利用当日に実施機関に対して、直接支払うものとする。

3 利用に際し発生する食費、個室利用料、光熱水費、寝具利用料、消毒費用、訪問型における交通費以外の必要経費については、実施機関が別途実費徴収することができる。

(委託料)

第10条 本事業に係る委託料の額は、別表1-1、別表1-2、別表1-3に定める委託額より算出した額とする。

(実施報告及び委託料の請求)

第 11 条 実施機関は、実施状況について、宝塚市産後ケア事業利用報告書（様式 6 号）を作成し、宝塚市産後ケア事業請求書（様式 7 号）に利用者から提出があった利用証を添付して、事業を実施した当月分を翌月 10 日までに市長に請求するものとする。

(委託料の支払)

第 12 条 市長は、前条の規定に基づき費用の請求を受けたときは、その請求内容を審査し、支払要件を満たしているものについて、請求を受けた日から 30 日以内に支払うものとする。

(研修の実施)

第 13 条 実施機関は、本事業に従事する職員に対し、必要な研修を実施または受講させ、資質向上に努めるものとする。

(帳票類の整備等)

第 14 条 実施機関は事業の適正な実施を確保するため、サービスに関する記録、その他必要と認める帳票類を整備しなければならない。

2 市長は、実施機関に対し、帳票類等の提出又はサービス内容の確認等について、必要な調査を実施することができる。

(帳票類の保管及び廃棄)

第 15 条 実施機関は、帳票類を 5 年間保存しなければならない。保存に際しては、所定の保管場所に収納し、滅失、毀損、盗難等の防止に十分留意するものとする。

2 実施機関は、保存年限の過ぎた帳票類を廃棄する場合は、裁断または溶解処理を確実に実施するものとする。

(事業内容の改善)

第 16 条 市長は、本事業の適正な実施を図り、良質なサービスが提供されるよう、実施機関の業務内容を調査し、改善について必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報の保護)

第 17 条 実施機関は、本事業を実施するにあたっては、利用記録の漏洩を防止するとともに、実施担当者には守秘義務を課すなど、関係法令を遵守することに加え、個人情報の保護に関する法律及び関係法令に基づき、必要な個人情報保護対策を講じ、上記事項等を遵守しなければならない。

(安全管理体制)

第 18 条 市が作成した産後ケア事業安全管理マニュアル及び日本小児突然死予防医学会作成の産後ケア施設における乳幼児安全対応マニュアルを踏まえ、日頃から緊急時における対応について準

備・対策を実施するものとする。

2 実施機関は、賠償責任保険に加入するものとする。

(事故及び損害の責任)

第 19 条 実施機関は、業務により生じた事故及び損害については、宝塚市に故意または重過失のない限り、実施機関がその負担と責任において処理にあたるものとする。

2 実施機関は、実施施設の安全管理に十分配慮し、事故予防に努めるとともに、非常災害、事故等の緊急事態発生に備え具体的な対応計画を定め、担当職員への周知徹底、研修の実施、及び避難、救出、その他必要な訓練を実施すること。宝塚市に所在する実施機関において前項に規定する事故が発生したときは、直ちに宝塚市健康推進課に連絡するとともに、母親等のみが事故に遭った場合は産後ケア事業事案等発生時報告様式(様式8号)、事故に児が含まれている場合には、教育・保育施設等事故報告書(様式9号)により市長へ報告しなければならない。

3 市長は、前項の規定において報告があった事故のうち、死亡事故、意識不明事故、治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等の重大事案が発生したときは、直ちに兵庫県を通じて国へ報告しなければならない。

(その他)

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、産後ケア事業の実施に必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は令和7年4月1日から施行する。

(施行期日)

この要綱は令和8年4月1日から施行する。

別表1-1 宿泊型の費用（1日あたり）

契約単価			自己負担額	委託額
1日あたり	課税世帯	基本額	3,700円	27,300円
①基本額		多胎加算(※1)	0円	7,000円
31,000円		要支援加算(※2)	—	7,000円
②多胎加算	非課税世帯	基本額	0円	31,000円
7,000円		多胎加算(※1)	0円	7,000円
③要支援加算		要支援加算(※2)	—	7,000円
7,000円				

別表1-2 通所型の費用（1時間あたり）

契約単価			自己負担額	委託額
1時間あたり	課税世帯	基本額	680円	2,720円
①基本額		多胎加算(※1)	0円	1,000円
3,400円		要支援加算(※2)	—	500円
②多胎加算	非課税世帯	基本額	0円	3,400円
1,000円		多胎加算(※1)	0円	1,000円
③要支援加算		要支援加算(※2)	—	500円
500円				

別表1-3 訪問型の費用（1時間あたり）＜交通費含む＞

契約単価			自己負担額	委託額
1時間あたり	課税世帯	基本額	250円	4,750円
①基本額		多胎加算(※1)	0円	1,000円
5,000円		要支援加算(※2)	—	1,000円
②多胎加算	非課税世帯	基本額	0円	5,000円
1,000円		多胎加算(※1)	0円	1,000円
③要支援加算		要支援加算(※2)	—	1,000円
1,000円				

(※1)多胎児利用の2人目以降の児1人あたり

(※2)支援の必要性の高い者の受け入れ加算(市町から依頼を受理し受け入れた場合)：市町が支援の必要性が高い者(要体協、特定妊婦等)と判断した場合は、協力機関に支援依頼を行う。支援依頼のあった協力機関は、①アセスメント、②ケアプランの作成、③②に基づくケアの実施・評価、④市町・関係機関との連携を行うものとする。